

部会意見整理表（全体共通意見）

資料2

	委員意見		評価報告書における 県の対応
	委員名	意見	
1	白河委員 (少子化ジャーナリスト)	女性の経済的なところが脆弱で、賃金格差が大きく、非正規雇用も多く、このような社会的な構造が顕在化し、コロナ禍で女性が危機に陥った確率が高かった。このことに対して、対処していくことが必要である。	全体共通意見「神奈川県地方創生会議の意見」(P.10～11)に記載しました。
2	関委員 (神奈川大学法学部教授)	コロナということで、例えば高齢者については、特に高齢者施設にいる方々は、なかなか外と対話ができないという形が余儀なくされて、いろいろな形での健康づくりが難しくなったと思われる。	
3	関委員 (神奈川大学法学部教授)	家族が面会できないといった施設が今まだたくさんあるが、こういった状況では面会ができることを、県が率先して、基準を出して進めていかないと、なかなか施設ごとには、命とバランスにかけられているので踏み切れないといった状況があるかと思われる。介護・認知症関係のところは、このまま評価すればよいというよりも、コロナだったということで、もう少しやるべきことがあったのではないかとこの評価を加えてもいいのではないかと思う。	総合戦略に関わらず、広く県の施策展開の中で参考とさせていただきます。
4	関委員 (神奈川大学法学部教授)	認知症の人の本人や家族の視点を踏まえた施策の充実という項目があるが、施設においていろいろな面会もできない状況が続いた点をどう評価するかは検討すべき。	
5	関委員 (神奈川大学法学部教授)	総合戦略全体について、コロナで変更せざるを得なくなったもの、実際に実施された施策があるので、そこに注目した評価を別途行うべきと考える。そのためには、コロナによって必要性が出てきた新たな指標をまずは検討して、コロナが落ち着いてきましたので検討して、評価すべきと思う。ただ、何を評価指標にするかは大変なことであるため、今後検討していくと良い。	
6	菊池委員 (県商工会議所連合会)	コロナ禍が3年間続き、その中でいろいろと展開されていることがわかるが、コロナの影響という形だけで終始してしまうと、できなかつたことが強調されるので、コロナだから分かったことやコロナだから得られたことも決してゼロではないと思う。せっかく事業をやっても、全部コロナでできなかった方に評価されてしまうので、きちんと分析して明文化したほうが良い。	全体共通意見「神奈川県地方創生会議の意見」(P.10～11)に記載しました。
7	種子島委員 (tvk)	コロナを機に変化したことに対して、うまく対応をとることができて、発展あるいはうまく転じて対応することができたものが評価できると良い。例えば、オンラインの説明会みたいなこともハイブリッドでやれたことで、参加者が増えていくような対応を工夫して対応できたとか、そういうところはポジティブにとらえるべきと考える。	
8	菊池委員 (県商工会議所連合会)	この3年間で社会環境、生活様式を含めて、元には戻れない状況になっている環境が多々ある。	全体共通意見「神奈川県地方創生会議の意見」(P.10～11)に記載しました。
9	野村委員 (京浜急行バス株)	オンラインが定着した社会環境ではあるが、実際に人と人が直接動くと、そこで新たな視点等というのが生まれてくるということが大事であると思う。	

部会意見整理表（全体共通意見）

資料2

	委員意見		評価報告書における 県の対応
	委員名	意見	
10	富田委員 (県町村会(湯河原町長))	いろいろな取組ができなかったのが、コロナの要因だとどうしてもなりがちですが、時間を越してくると、本当にコロナだけの要因であったのかと思うことがいくつもある。 例えば、コロナがなくなって、人の動きが戻ってきたということは明らかです。ただ、どの事業所においても、どの業態においても、人材不足ということが非常に深刻な問題となっているが、コロナによって人材不足になったのではなく、コロナがあってもなくても、このような必然はあったと思っている。	全体共通意見「神奈川県地方創生会議の意見」(P.10~11)に記載しました。
11	西川委員 (マグカルテール座長)	中長期的な施策と短期的な対応というものを分けて考える場合も必要かと思う。コロナという異常な期間にあまりにも振り回されすぎると中長期的な大局が見えなくなってしまう。(コロナの期間のKPI実績値を)入れる場合と入らない場合を考える必要がある。	総合戦略に関わらず、広く県の施策展開の中で参考とさせていただきます。
12	野村委員 (京浜急行バス(株))	今年5月以降、行動制限が撤廃という形で人の流れが戻った反面、各業態がどうしても人手不足というところが顕在化して、ビジネスであったり、観光の機会を喪失しているように考えられる。この神奈川においても、モデルケース的なものの確立を含めて取り組んでいただけたらと思う。	総合戦略に関わらず、広く県の施策展開の中で参考とさせていただきます。
13	奥津委員 (公募委員)	(イベント等の)参加者数という数値も一つの評価基準ではあるが、参加者がどう思ったのか、何を得て帰ったのかという、参加者アンケートでの満足度評価が見えないと、(その取組が)妥当であるか判断できない。イベントは、持続可能な取組をしなければならないと思うし、参加した人、イベントに関わった人が何らかの気づきを与えて行動させる、その仕掛けが必要と思う。	ご意見については、今後の改訂の参考に向けての参考とさせていただきます。
14	西村委員 (明治大学政治経済学部教授)	KPIにアウトプット指標が多いので、もう少しアウトカム志向になってもいいのではないかと。アウトプットで見ていくとしてももう少し丁寧な見方があるのではないかと。	ご意見については、今後の改訂に向けての参考とさせていただきます。
15	西村委員 (明治大学政治経済学部教授)	目標を超えたからいいとか、下回っているから駄目という視点だけでなく、変動の幅で、何でこのようなことが起きているのか、この質的な変動について振り返ることが事業の改善、ブラッシュアップにつながっていく一番重要なキーポイントになってくる。数字でクリアした、クリアしないだけではなく、クリアしている場合においても、数値の変動の理由について、背景にある要素について改善の方向で拾っていくと良い。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
16	西川委員 (マグカルテール座長)	定量ではなく、定性的な部分の評価というものも、人の心身をいかに感じているとか、そこの部分の定性的な評価の基準・結果も加味していくことが必要と感じた。	ご意見については、今後の改訂に向けての参考とさせていただきます。
17	奥津委員 (公募委員)	PDCAもよいが、1年に1回のマネジメントサイクルでは、今の劇的な社会情勢の変化についていかないと懸念を感じる。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。

部会意見整理表（全体共通意見）

資料2

		委員意見	評価報告書における
		意見	県の対応
委員名			
18 関委員 (神奈川大学法 学部教授)	<p>総括のページと具体的な施策についてそれぞれ挙がっているが、もう少しまとめて、例えば、これとこれはコロナであったけれども実施できて予定通り進捗できたが、これとこれは対面開催だったので実施できなかったけども仕方がなかった、他方でこれは実施できなかったけれども本当にそれでよかったみたいなの、すぐ細かい項目が上がってくるので、全体をまとめた記載があったほうが、読み手は分かりやすいと思う。</p>		<p>各基本目標の「3年間(2020-22年度)の総括」「新型コロナウイルス感染症の影響」の記載を見直しました。</p>

部会意見整理表（基本目標1に関する意見）

	委員意見		評価報告書における 県の対応
	委員名	意見	
1	細田委員 ((株)横浜銀行)	中小企業の工務店にZ E Hの導入に対する啓発を行っていくとあるが、K P Iの目標値を達成しなかった。なぜZ E Hセミナーに来ないのか、あるいはコンテンツがどうなのか、ニーズがそもそもあるのか、といったことも含めて検討するべきである。	ご意見については、今後の改訂に向けての参考とさせていただきます。
2	安井委員 (大和ハウス不動産顧問(株))	(K P I「Z E Hセミナーの参加事業者数」の実績が) 人数で書いているが、どの程度中小工務店があるかは分からないが、(中小工務店が) 何社あり、何社当たれるのかということから、人数を確保していったほうが良い。	
3	菊池委員 (県商工会議所連合会)	雇用も大事なのですが、起業を啓発していくことも大事だと思う。起業前後のフォローアップのほか、起業という選択肢の若者への啓発を、積極的にやっていかななくてはならない。	基本目標1「神奈川県地方創生推進会議からの意見」(P.15)に記載しました。
4	二見委員 (神奈川県経営者協会)	(企業誘致に当たり) 徐々に合理化・効率化された産業が入ってくるが、仕事を呼び込む、人を呼び込むという観点から、(誘致件数だけでなく) 雇用の状況がしっかりと担保できるのかというところを見る必要がある。	基本目標1「神奈川県地方創生推進会議からの意見」(P.15)に記載しました。
5	細田委員 ((株)横浜銀行)	(企業誘致の) 今後の展開を考えたときに、誘致する場所を設けることも限りがあるため、県内の企業が、今後、有望な県外の事業所に移転するという可能性もあるので、県外流出を防止するような施策にも取り組むべき。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
6	大塚委員 ((株)ワーク・ライフバランス)	(出産・子育て支援を考えていくためにはお金がかかり、税制を支える仕組みを考える必要があることを踏まえ) 企業の利益を上げていくことがとても重要であり、より金銭的な支援につながるような会社経営や企業活動といったところは後押しする必要がある。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
7	藤村委員 ((株)ウィステリア(中小企業診断士))	企業によってはコロナの影響が続いているところもあれば、既にコロナの影響を乗り越えているところもある。それぞれのステージで、企業の状況に応じて、細分化した取組が必要である。	基本目標1「神奈川県地方創生推進会議からの意見」(P.15)に記載しました。
8	藤村委員 ((株)ウィステリア(中小企業診断士))	中小企業の必要とする人材のマッチングについて、相談件数が上がっていることは、「神奈川県プロ人材活用センター」の認知度が上がっている(ことが要因)と思われるが、実際に中小企業の人材活用につながっているかどうか(を判断するため)、指標や具体的な施策を示す必要がある。	ご意見については、今後の改訂に向けての参考とさせていただきます。
9	西川委員 (マグカルテール座長)	(直近のインフレの状況は) 中小企業は本当に大変であるため、中長期的にも支援ということを考えていくべき。	総合戦略に関わらず、広く県の施策展開の中で参考とさせていただきます。
10	二見委員 (神奈川県経営者協会)	県内の農業について、D X (デジタルトランスフォーメーション) ・G X (グリーントランスフォーメーション) を総合戦略見直しの中で入れていただきたい。	ご意見については、今後の改訂に向けての参考とさせていただきます。

部会意見整理表（基本目標1に関する意見）

	委員意見		評価報告書における 県の対応
	委員名	意見	
11	二見委員 (神奈川県経営者協会)	農業分野は、高齢者、女性、障がい者などの雇用の余地があると思うので、施策として検討する必要がある。	総合戦略に関わらず、広く県の施策展開の中で参考とさせていただきます。
12	二見委員 (神奈川県経営者協会)	地方創生推進交付金を活用して実施した事業の中で、「神奈川の水産業の新たな展開と人材育成」事業の効果がなかったとなっているが、PDCAを回して、本当に続けていく必要があるのか、もっと違う形で（交付金を）もらうのかといったところを考える必要がある。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
13	安井委員 (大和ハウス不動産顧問(株))	（地方創生推進交付金を活用した）かながわ漁業就業促進センター運営費で、新型コロナウイルス感染症の拡大による厳しい経営環境の影響等から就職先としての魅力が低下していると書かれているが、コロナでなかったとしても（漁業の就職先としての魅力が）低下しているのではないかというものもあるかと思われるので、入校生が増えなかった原因について、コロナという要因を外して確認いただきたい。	
14	安井委員 (大和ハウス不動産顧問(株))	家事支援外国人受入事業について、コロナの影響で進まなかったという話もされたが、円安で外国人の人材が日本に来ないという大きな問題があると思うので、コロナの影響ということだけではなく、他の原因についても、もう少し確認しないと、次の手が打ちにくいと思われる。	基本目標1「神奈川県地方創生推進会議からの意見」(P.15)に記載しました。
15	野村委員 (京浜急行バス(株))	少子化がすぐに改善することは考えにくい中で、外国の方の力が必要であるとする。彼らが働きやすい環境の整備、人権等への理解、留学生への支援を含めて取組を進める必要がある。	ご意見については、今後の改訂に向けての参考とさせていただきます。

部会意見整理表（基本目標2に関する意見）

	委員意見		評価報告書における 県の対応
	委員名	意見	
1	久本委員 (青年会議所関東地区神奈川ブロック協議会)	国内外から神奈川に新しいひとの流れをつくるというところで、あらゆるコンテンツ、広告、動画作成等様々なことをしていますが、これらの視聴回数がどの程度効果があったのか、どの地域に効果があったのかがわかりにくい。	ご意見については、今後の改訂に向けての参考とさせていただきます。
2	久本委員 (青年会議所関東地区神奈川ブロック協議会)	感覚として横浜、鎌倉、箱根あたりに外国人の方が一極集中していると思う。それを観光の核づくりとか、三浦とか、湯河原とか、そういった地域の方にどのように周遊いただけるかという仕組みづくりが今後も引き続き必要である。	基本目標2「神奈川県地方創生推進会議からの意見」(P.37)に記載しました。
3	秋吉委員 (東海大学体育学部講師)	多様なテーマに沿って県内の周遊を促すツーリズムの推進とありますが、神奈川県は山、海、川があり、プロスポーツチームも多くあり、スポーツレジャーの点では、ツーリズムというのは本当に多くの可能性を秘めていると思います。一方、アウトドアやレジャーのツーリズムというのは危険と隣り合わせの部分もありますので、コンテンツの開発も重要ですが、安全性を担保するという点でも考えていただきたい。	総合戦略に関わらず、広く県の施策展開の中で参考とさせていただきます。
4	西川委員 (マグカルテール座長)	インバウンドについては、今までは中華人民共和国からの観光客が金額においても、人数においても非常に大きなウエイトを占めていたが、神奈川県はベトナムやASEANの国々とも非常に関係が深いことから、このような国々との関係強化を考えるべきである。	総合戦略に関わらず、広く県の施策展開の中で参考とさせていただきます。
5	久本委員 (青年会議所関東地区神奈川ブロック協議会)	神奈川の宿泊施設の紹介ページ(KPI「『神奈川観光NOW』宿泊施設紹介のページビュー数」)は目標値をはるかに超えているということは神奈川に注目が集まっていると考えられ、よりあらゆるコンテンツを発信していくべきと思う。一方、KPI「民間事業者との連携したプロモーション」は目標値を達成できていないが、より取組を強めていけば、よりいい影響が現れると感じさせられる。	基本目標2「神奈川県地方創生推進会議からの意見」(P.37)に記載しました。
6	久本委員 (青年会議所関東地区神奈川ブロック協議会)	KPI「おもてなし人材育成人数」が3年連続で進捗率が下がっていることから、何らかの工夫が必要である。	ご意見については、今後の改訂の参考とさせていただきます。
7	奥津委員 (公募委員)	マグカルの推進については、芸術家が育つ社会環境、その土壌を作り出すこともベースの部分で大切ではないかと思う。	基本目標2「神奈川県地方創生推進会議からの意見」(P.37)に記載しました。
8	富田委員 (県町村会(湯河原町長))	令和4年、東京23区は(これまで転出超過であったが)転入超過が始まっている。(コロナ禍における東京から地方への移住は)数字だけ見ても、本当に移住であったのか、それとも雰囲気だけの移住であったのか、このような悩ましい状況がある。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
9	奥津委員 (公募委員)	移住者を移住支援金などお金で釣っても、結局は別の地域に流出してしまうことは社会的に知られているところ。土地の魅力を見える化して、その魅力に引き付けられた将来のキーパーソンとなり得る移住者を捕まえ、そのキーパーソンをメディアなどで露出しつつ、同じ価値観を持った新たな移住者を引き込み、集まった移住者と地元の人とのコミュニティが醸成するような仕掛けを行政が仕掛けることが必要である。それがうまくいけば、疎外感を感じて別の地域に転出してしまふ人も減り、様々な地域コミュニティが生まれ、派生することによって活力あるまちづくりにつながる。	基本目標2「神奈川県地方創生推進会議からの意見」(P.37)に記載しました。

部会意見整理表（基本目標3に関する意見）

	委員意見		評価報告書における 県の対応
	委員名	意見	
1	白河委員 (少子化ジャーナリスト)	女性は結婚して、子どもを産んで働くということが前提になっているが、個人のリプロダクティブヘルスライフ、性と生殖の権利の観点からすれば、女性活躍や男女共同参画といった取組は基本目標1に位置付けるべきである。	ご意見については、今後の改訂に向けての参考とさせていただきます。
2	大塚委員 (株)ワーク・ライフバランス)	(数値目標「希望出生率の実現」について) 残り2年で大幅に(合計特殊出生率を)向上させなければならず、(目標の達成は)非現実的と考えられる。今後の取組みの方向性はさらに厚い施策が必要である。	ご意見については、今後の改訂に向けての参考とさせていただきます。
3	稲葉委員 (公募委員)	(総合戦略) 全般的に、教育はあまり記載がないと見受けられました。子育てという観点から、学校教育しかり、それ以外の教育しかり、すごく関心のあるポイントです。個別最適化された教育と協同的な教育に対する取組というのをに入れていただきたい。	ご意見については、今後の改訂に向けての参考とさせていただきます。
4	大塚委員 (株)ワーク・ライフバランス)	子どもが欲しいと願っている方が、そのことに対して向き合えるような経済的、労働環境的な環境整備を行っていく必要がある。	基本目標3「神奈川県地方創生推進会議からの意見」(P.54)に記載しました。
5	大塚委員 (株)ワーク・ライフバランス)	(子どもを)産める病院が少なくなってしまうことは、産むことに対する不安感を助長させることから、きちんとした病院で、きちんと出産ができるという安心感を整備していく必要がある。	基本目標3「神奈川県地方創生推進会議からの意見」(P.54)に記載しました。
6	大塚委員 (株)ワーク・ライフバランス)	1人目を出産したけれどもそれで懲りてしまったとなると、合計特殊出生率が上がっていかないため、出産・子育てがポジティブな体験になるように行政もかかわっていく必要がある。	基本目標3「神奈川県地方創生推進会議からの意見」(P.54)に記載しました。
7	安井委員 (大和ハウス不動産投資顧問(株))	(今後の取組みと方向性で記載されている) 子ども食堂などの県内における子どもの居場所の紹介に当たっては、貧困層の子ども、虐待にあっている子どもなどの逃げ場を設けたいということもあると思うが、子どもがその場所を知るための術が必要である。	基本目標3「神奈川県地方創生推進会議からの意見」(P.54)に記載しました。
8	稲葉委員 (公募委員)	放課後児童クラブを設置いただいていることはありがたいと思う一方、実際にそれが機能しているか、実働しているかというところを指標としていただきたい。	ご意見については、今後の改訂に向けての参考とさせていただきます。
9	稲葉委員 (公募委員)	子育て世代のニーズについて、レアケースも想定して何重にもカバーできるようなセーフティーネットを構築することが必要である。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
10	大塚委員 (株)ワーク・ライフバランス)	アンコンシャスバイアスといったところも女性活躍推進や企業活動には重要な取組であるが、意識啓発だけでは難しく、地域として、組織として取り組む必要がある。	基本目標3「神奈川県地方創生推進会議からの意見」(P.54)に記載しました。
11	大塚委員 (株)ワーク・ライフバランス)	アンコンシャスバイアスについて、意識啓発系のKPIが多く設定されているが、具体的な変化といったところがあるKPIを設定する必要がある。	ご意見については、今後の改訂に向けての参考とさせていただきます。

部会意見整理表（基本目標3に関する意見）

	委員意見		評価報告書における 県の対応
	委員名	意見	
12	大塚委員 ((株)ワーク・ ライフバラン ス)	孤独な子育てにしないための男性の働き方や男性の育児参画といったことについて、KPIを設定する必要があると思うほどに重要になる。	ご意見については、今後の改訂に向けての参考とさせていただきます。

部会意見整理表（基本目標4に関する意見）

	委員意見		評価報告書における 県の対応
	委員名	意見	
1	関委員 (神奈川大学法 学部教授)	保健所の機能人員の充実の必要性というのがコロナによって、医療体制の整備充実との関係では問題点として炙り出されている。	総合戦略に関わらず、広く県の施策展開の中で参考とさせていただきます。
2	秋吉委員 (東海大学体育 学部講師)	K P I 「P D C A サイクルなどにより運営改善を図る総合型地域スポーツクラブの割合のところは他のK P I の進捗状況と比べると低いことが気になる。部活動の地域移行の問題があり、やり方次第ではあるが、地域のスポーツに関して、地域のスポーツ環境が整わないと子どもたちのスポーツ権が失われてしまう。そういったことを考えた場合、地域にある総合型地域スポーツクラブであったり、スポーツ指導者の質の担保というところは重要になってくる。まずはガバナンスをいかに担保するかというところを確保していただきながら、子どもたちがスポーツできる環境の充実に向けて、今後ますます活発に動いていただきたい。	基本目標4「神奈川県地方創生推進会議からの意見」(P.73)に記載しました。
3	秋吉委員 (東海大学体育 学部講師)	スポーツの取組がスポーツを「する」ことに偏っていると感じる。スポーツの楽しみ方として、スポーツを「する」だけではなく、スポーツを「見て楽しむ」こともできるし、スポーツイベントを「支える」など裏方で動くというところに興味を持っている人も多くいるので、そういったところも推進していくことが東京2020大会のレガシーと関わってくるかと思う。	基本目標4「神奈川県地方創生推進会議からの意見」(P.73)に記載しました。
4	種子島委員 (tvk)	テレビ番組などで取り上げる機会があるが、共生の思想やともに生きるかながわ憲章の認知度を上げることが非常に難しいと感じている。このような理念的なものを広まることは難しいと思うのですが、小中学校、高校でのダイバーシティ教育、インクルージョン教育のような取組に対して、具体的な施策であったり、評価というものがあったらよい。	ご意見については、今後の改訂に向けての参考とさせていただきます。
5	麦倉委員 (関東学院大学 社会学部教授)	就業生活支援センターの取組等、コロナで大変な中でも非常に取り組んでいただいたこと、農福連携というところでもコロナの影響で難しかったところ、新たな農業分野への参入希望の積極的な公開等を行うということで、非常に頑張っていたと思う。	基本目標4「神奈川県地方創生推進会議からの意見」(P.73)に記載しました。
6	麦倉委員 (関東学院大学 社会学部教授)	県立障害者施設の地域に開かれた展開というものを積極的に行うというところも、分野としてまだ取り組めるところがあると思うが、着実に実行されていると思う。	
7	麦倉委員 (関東学院大学 社会学部教授)	今後の展開というところで、今は農福連携というところを中心に取組まれているが、それだと直接体が動かして、働く場所に行ける人しか参加できないので、分身ロボット等を利用して、働く場所に行くことができない人に関しても、障がい者の雇用率を上げるための障壁の除去というところで非常に可能性があると思う。 農福連携も、単に働くというだけではなくて、地域社会とのつながりを保ちながら自然と触れ合って生産活動に参加するというところでは、遠隔操作が代替策というところにはならない部分もあるかと思うが、これからの働き方というところで、ぜひプラスに取り組んでいただきたい。	

部会意見整理表（基本目標4に関する意見）

	委員意見		評価報告書における 県の対応
	委員名	意見	
8	西村委員 (明治大学政治 経済学部教授)	急な疾患にかかるというのが、個人レベルでの非常事態と思われるため、特に海外から多くの方が来るといふ時に、医療通訳の派遣システムもコロナ禍において制度を整えていたことは素晴らしいことと思う。特に、市町村レベルでは通訳者を効率的に確保することは難しいと思うため、県レベルで確保してやっていると、非常に効果的・効率的なことと思う。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
9	野村委員 (京浜急行バス 株)	高齢者、障がいをお持ちの方、外国の方などが積極的に社会に参加しやすい環境づくりとして、移動しやすいインフラ整備、人材の確保育成が必要不可欠である。	総合戦略に関わらず、広く県の施策展開の中で参考とさせていただきます。
10	野村委員 (京浜急行バス 株)	バス会社がコロナということと関係なく、運転士不足というところで、どうしても路線を整理しなければならない。燃料の高騰であったり、国や行政から一部補助を受けているが、このような助成策の充実も必要となってくる。	総合戦略に関わらず、広く県の施策展開の中で参考とさせていただきます。
11	奥津委員 (公募委員)	なぜバス事業者が路線を退出しなければならない状況になったのか、支援策だけではなく、そこを深く掘り下げなければ隠れている本質が見つけられないと思う。	総合戦略に関わらず、広く県の施策展開の中で参考とさせていただきます。